

令和8年7月21日

一般社団法人 日本福祉用具供給協会 御中

厚生労働省職業安定局
需給調整事業課長

医療・介護・保育分野における雇用仲介事業に関する
アンケート調査の実施について（協力依頼）

日頃より職業安定行政の推進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、医療・介護・保育分野では、人材の確保・定着が困難となっている状況を背景に、一部の雇用仲介事業者（民間職業紹介事業者及び募集情報等提供事業者）を利用した当該分野の法人・事業所が利用料金や離職状況等への対応に苦慮している事例についてご指摘いただいているところです。

これを受け、当該分野において雇用仲介事業者が提供しているサービスやその料金等の実態を把握するため、貴会の会員を含む全国の法人向けにWEBアンケート調査を実施させていただくこととなりました。

本アンケート調査の回答結果は、雇用仲介事業の実態を把握し、今後の政策的対応の検討や指導監督業務に活用させていただくための貴重な情報となります。

つきましては、調査の実施にあたり、貴会の会員にアンケート協力依頼のしが届いた場合には、積極的にご回答いただきますよう、周知等ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

なお、本事業は厚生労働省から PwC コンサルティング合同会社へ委託し実施しております。アンケートの詳細は以下の事務局宛てにお問合せください。

PwC コンサルティング合同会社
「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」事務局
担当：森川、橋本、朝井、宮本
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー21 階
E-mail：jp_cons_employment_agencies-mbx@pwc.com
Tel: 03-6257-0565（10時-17時、土日祝日を除く）

(別紙)

アンケート調査の概要（求人者・就職者調査）

本アンケート調査は、貴会の会員を含む全国の法人を無作為に抽出し、調査へのご協力をお願いしております。

調査事務局より依頼状（はがき）を各法人へ郵送いたします。各法人内で調査対象にあたる事業所または従業員に内容をご伝達いただいた上で、当該調査対象の事業所または従業員におかれては、依頼状に記載している URL または二次元バーコードよりアンケート調査回答用のWEBサイトへアクセスし、掲載されている手順にしたがってアンケートにご回答いただきます。

調査は2種類ございます。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

1. 求人者向けアンケート調査

対象：全国の医療・介護・保育およびその他分野の 30,000 事業所

調査期間：2026 年 7 月 13 日（月）～8 月 7 日（金）

※地域により依頼状の到着日が異なります。

主な調査内容：従業員の確保・定着の状況、雇用仲介事業の利用理由および利用状況、雇用仲介事業による従業員の確保・定着の状況、支払った手数料／料金、制度の認知度

2. 就職者向けアンケート調査

対象：上記 1 の調査対象者（事業所）の従業員（最大 2～4 名）

調査期間：2026 年 7 月 13 日（月）～8 月 7 日（金）

※地域により依頼状の到着日が異なります。

主な調査内容：職種、これまでの求職（転職）活動の内容、雇用仲介事業の利用理由、制度の認知度、雇用仲介事業者や国への要望